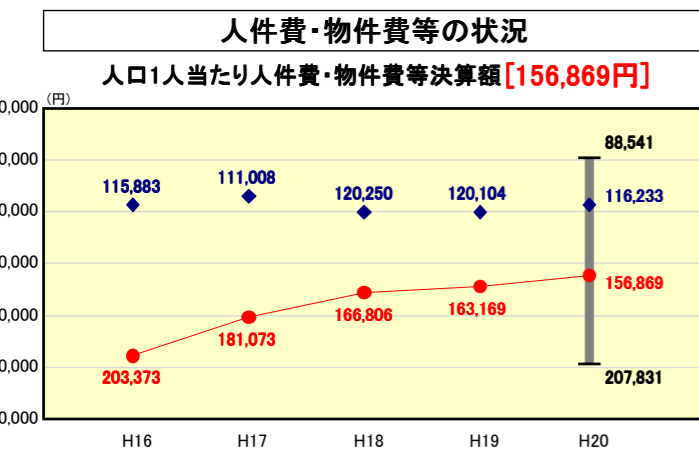
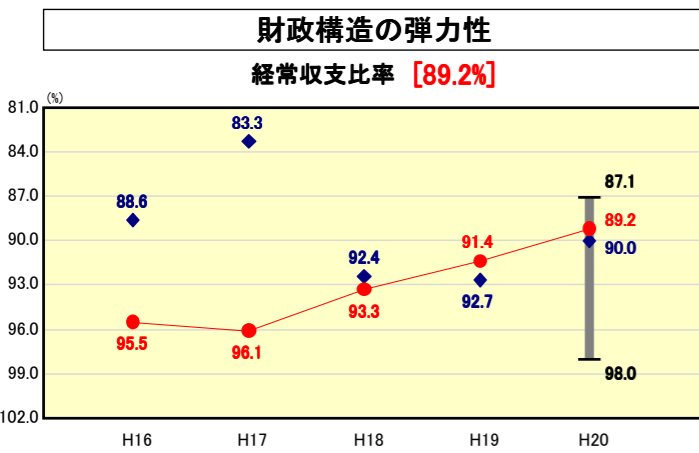
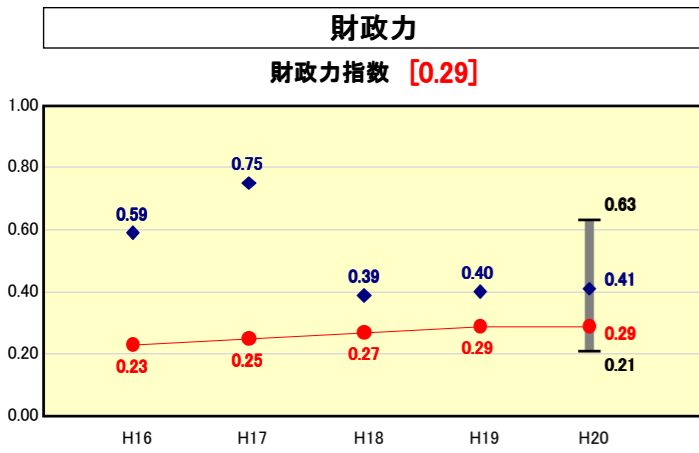


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

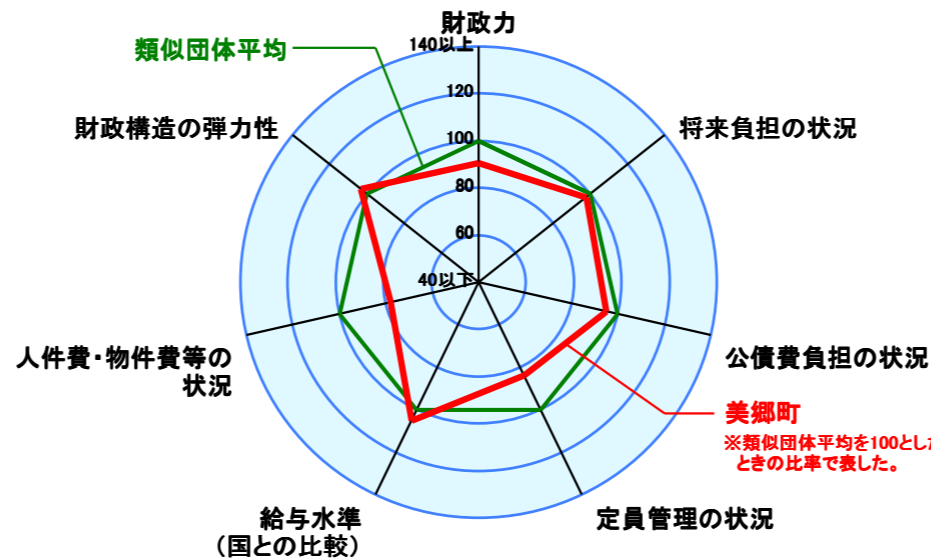
## 分析欄

**【財政力指数】**  
基幹産業である農業を取り巻く環境の厳しさに加え、長引く景気の低迷による個人・法人関係の税収の伸び悩みから0.29と類似団体平均を大きく下回っているため、滞納対策本部を中心とした税及び税外収入の滞納額の圧縮など徴収業務の強化に取り組む。

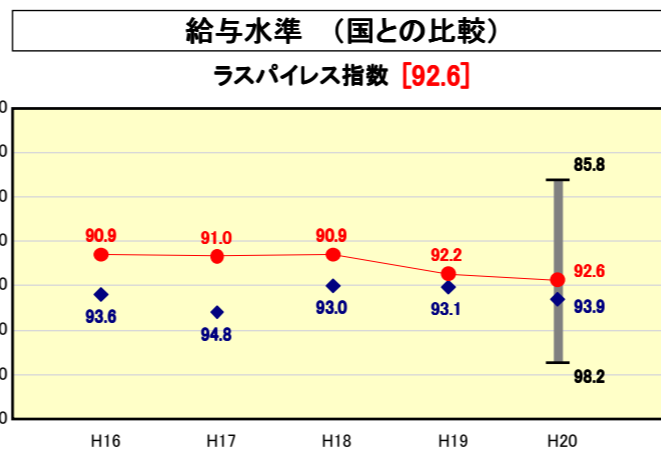
**【経常収支比率】**  
前年度に比べ2.2ポイント改善され89.2%となっており類似団体平均を下回っているが、物件費については、類似団体平均を大きく上回っている。このため、公共施設等の維持管理に要する経費を削減するため公共施設等の統廃合を進めるなど、経常経費の更なる削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均116,869円を大きく上回っているのは、経常収支比率の欄にあるとおり、公共施設等の維持管理に要する経費が多いことによる。

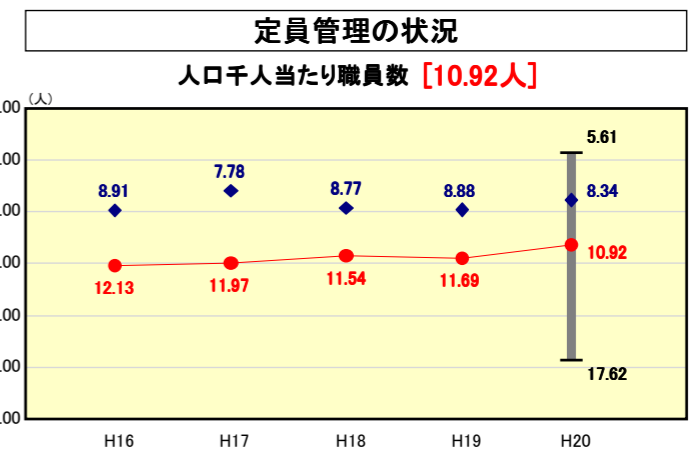
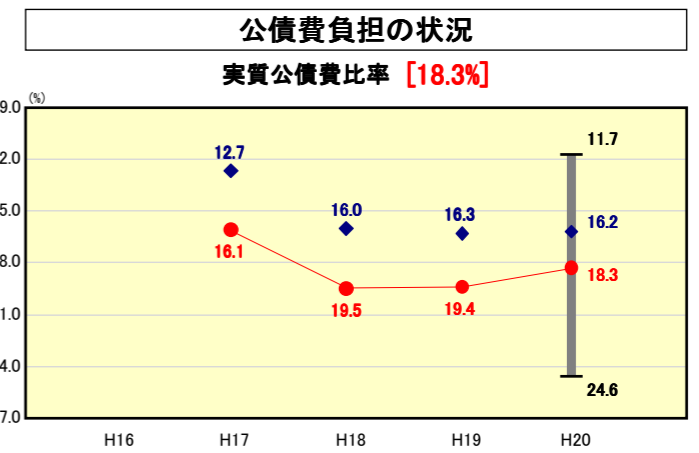
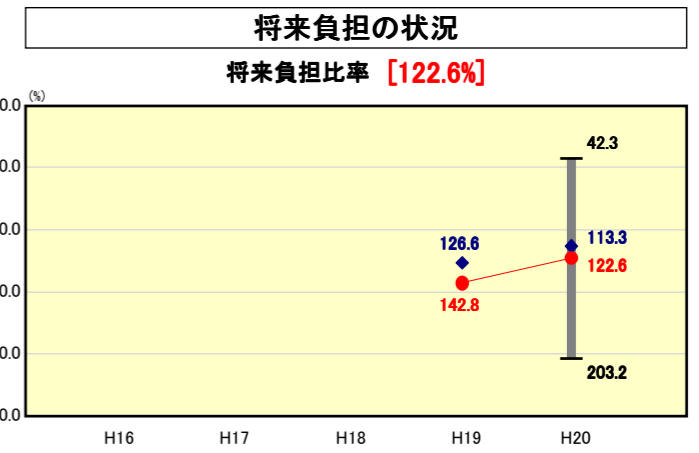
人口	22,720	人(H21.3.31現在)
面積	168.36	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,814,544	千円
歳入総額	11,861,908	千円
歳出総額	11,730,606	千円
実質収支	84,501	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【ラスパイレズ指数】**  
類似団体平均93.9を下回る92.6となっている。



**【将来負担比率】**  
類似団体平均113.3%を上回る122.6%となっているが、前年度に比べ20.2ポイント改善されている。これは、町債の繰上償還による地方債残高の減や、建設事業負担金の一括交付による債務負担行為支出予定額の減に加え、普通交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を念頭に財政運営を行い、財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
合併前に旧町村で実施した大型施設整備事業に係る町債の発行が大きな要因となり、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。今後も「公債費負担適正化計画」に基づき、単年度当たりの町発行額を抑制し、また、繰上償還を実施する。

**【人口千人当たりの職員数】**  
類似団体平均8.34人を上回る10.92人となっている。これは、町村合併によるものであるが、今後も退職者補充に係る新規採用を抑制することで職員数の削減を図る。